

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 玄海町

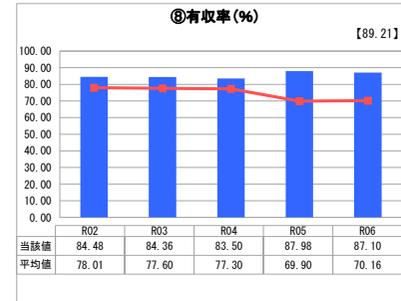
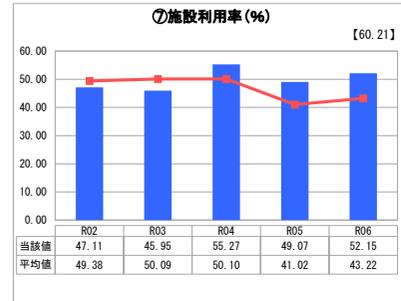
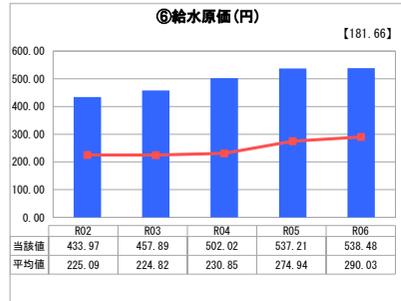
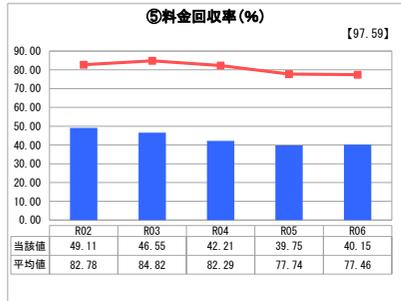
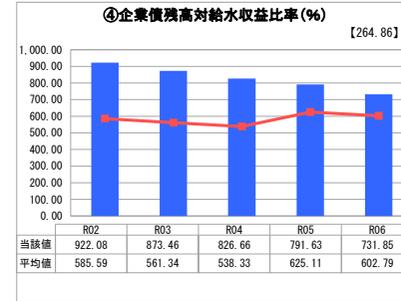
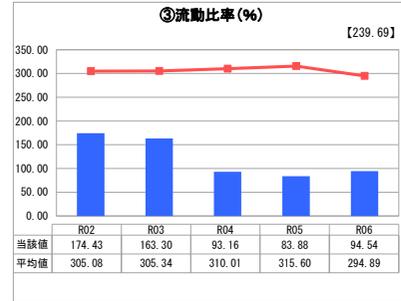
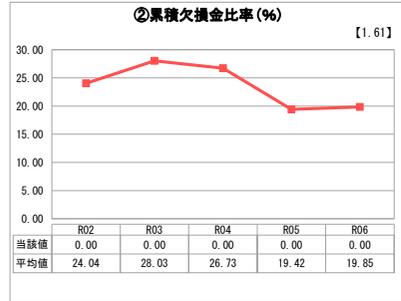
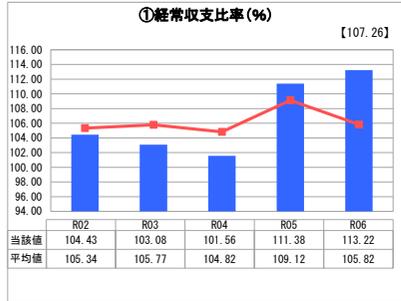
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)	
-	76.14	99.43	4,570	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,825	35.92	134.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,728	35.90	131.70

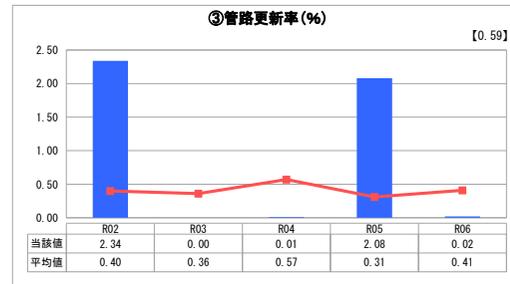
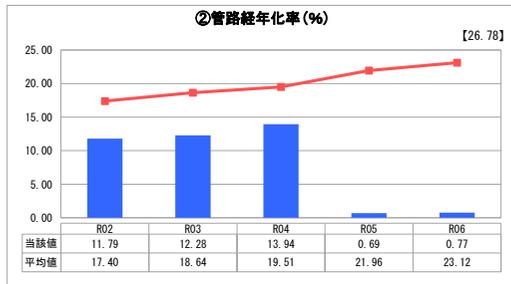
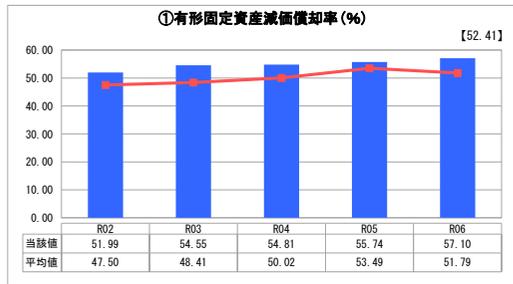
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

玄海町は、①経常収支比率は100%を超え黒字となっているが、⑤料金回収率は類似団体の平均を大きく下回り50%をきっている程である。これは、水道料金等の営業収益で費用を賄っておらず、一般会計からの繰出金によって収入不足を補填しているからである。また、⑥給水原価が類似団体と比べ倍近い値段となっている要因としては、山間部が多く、施設を多く必要とするため、電力料や薬品費等の維持管理にかかる費用が高くなっているためである。

③施設再編に伴う4条に係る建設改良費等の流動負債の増のため100%を下回っている。

④企業債比率については、新たに借入を行っていないため減少傾向にあり、企業債元金を全て繰出金で賄っているため類似団体と比べ高い比率となっている。

⑦施設利用率については、令和2年から令和3年までと比較して増加しているのは、令和4年度から令和5年度にかけて施設の再編を行っており、配水能力が集約されたことがあげられる。今後適切な施設規模での運営が期待される。

⑧有収率については、施設再編の効果もあってか令和5年から大きく向上している。

以上の事から本町の水道事業については、他会計補助金に依存しているという事が課題であり、給水原価の減少等に努め、料金回収率を向上させていかなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均より高く、浄水場などの水道施設の老朽化が伺える。

②管路経年率については、老朽管の除却等により大きく数値を減らしている。

③管路更新率は主に施設再編に伴う工事を実施しており今後付設年数管を勘案し工事を行う見込のため一定の数値が見込まれると考えられる。

## 全体総括

本町の水道事業では、急速な人口減少に伴う給水需要の減少については近年の課題であるが、企業誘致や定住促進といった町の方針並びに今まで加入していなかった専用水道の大口需要者の加入で当面の間は微増から現状維持が見込まれる。施設老朽化による更新需要の増大に対しては、施設再編により廃止施設や設備が生じたことで若干の需要減少が見込まれるが、管路の耐震化を含む布設替工事により経営面の負担が生じている。公営企業に携わる人材確保の困難については、施設維持管理を外部委託する技師の雇用などで対応しているが、高節化も含め今後も検討をする。近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加の影響については、営業費用については、施設再編により、効率化できたものの全体的に上昇傾向にあることは伺えているため、効率的な運営に取り組み営業費用の上昇率を減らすよう努めていく必要があるが、町の地形が山間地域であり激的な改善が難しいため、今後もより健全な水道事業の運営に向けて取り組みを行っている。